

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,191,914	21,248,932
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,884	729,209
四半期純損失( )又は 当期純利益(千円)	51,655	343,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,301	342,351
純資産額(千円)	5,101,971	5,158,698
総資産額(千円)	12,596,436	13,901,553
1株当たり四半期純損失金額( )又 は1株当たり当期純利益金額(円)	35.15	233.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	40.5	37.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期については潜在株式が存在しないため、第60期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給不足懸念、米国の景気回復の遅れ及び欧州の財政危機等による円高の進行等が重なり、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給不足懸念、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、震災復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,191百万円となりました。

利益につきましては、既存工事のコスト圧縮、工場原価圧縮、引き続いての経費削減等に努めてまいりました結果、営業利益は17百万円となりました。経常損益につきましては、当社株式の東京証券取引所市場第二部への新規上場に係る費用を営業外費用に計上したこと等により、経常損失6百万円となりました。四半期損益につきましては、繰延税金資産の減少等により、四半期純損失51百万円となりました。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等、広く防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載していません。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### 防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、工事の進捗する大型物件が少なかったこと等により、売上高は1,853百万円、売上総利益は280百万円となりました。

#### メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、前四半期に引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は1,029百万円、売上総利益は399百万円となりました。

#### 商品事業

当第1四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が旺盛であったこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が旺盛であったこと等により、売上高は1,028百万円、売上総利益は152百万円となりました。

#### 車輛事業

当第1四半期連結累計期間は、機器販売の大型案件があったこと等により、売上高は280百万円、売上総利益は42百万円となりました。

なお、当社グループの属する消火・防災業界の特性として、四半期業績の偏重があることから、当第1四半期連結累計期間の売上高が通期の売上高に占める割合は低くなっており、利益につきましても同様であります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、12,596百万円となりました。  
流動資産は、9,276百万円となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金6,483百万円等であります。  
固定資産は、3,320百万円となりました。  
主な内容は、有形固定資産821百万円、のれん2,086百万円等であります。  
負債合計は、7,494百万円となりました。  
流動負債は、6,229百万円となりました。  
主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金4,000百万円、短期借入金1,500百万円等であります。  
固定負債は、1,265百万円となりました。  
主な内容は、退職給付引当金674百万円、長期借入金142百万円、リース債務122百万円等であります。  
純資産合計は、5,101百万円となりました。  
当社株式の新規上場に伴う、平成23年6月28日を払込期日とする公募増資による新株式75,000株の発行により、資本金は171百万円、資本剰余金は2,734百万円となりました。  
また、配当金の支払146百万円及び四半期純損失51百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,198百万円となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、35百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,542,153	1,542,153	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,542,153	1,542,153	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月28日 (注)	75,000	1,542,153	71,145	171,145	71,145	171,145

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,040円  
 引受価額 1,897.2円  
 資本組入額 948.6円  
 払込金総額 142,290千円

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,467,000	14,670	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 153	-	-
発行済株式総数	1,467,153	-	-
総株主の議決権	-	14,670	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	836,493	990,886
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,281,541	6,483,192
商品及び製品	537,752	607,092
仕掛品	91,517	95,499
原材料及び貯蔵品	335,632	434,262
未成工事支出金	174,783	195,173
繰延税金資産	400,949	391,885
その他	66,313	93,254
貸倒引当金	16,464	14,836
流動資産合計	10,708,519	9,276,410
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	634,776	821,474
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,117,432	2,086,294
その他	41,858	41,563
無形固定資産合計	2,159,291	2,127,857
投資その他の資産	398,965	370,693
固定資産合計	3,193,033	3,320,025
<b>資産合計</b>	<b>13,901,553</b>	<b>12,596,436</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形、買掛金及び工事未払金	4,946,645	4,000,499
短期借入金	1,870,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	66,000
未払法人税等	42,942	9,671
未成工事受入金	31,452	25,630
賞与引当金	243,896	92,985
役員賞与引当金	9,523	12,562
完成工事補償引当金	34,986	35,111
製品保証引当金	16,166	10,831
廃棄物処理費用引当金	-	60,302
修繕引当金	38,021	37,939
その他	224,741	377,651
流動負債合計	7,524,375	6,229,185
<b>固定負債</b>		
長期借入金	159,250	142,750
退職給付引当金	656,148	674,506
役員退職慰労引当金	67,198	72,141
廃棄物処理費用引当金	75,501	-
修繕引当金	9,600	11,112
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	225,544	339,531
固定負債合計	1,218,479	1,265,279
<b>負債合計</b>	<b>8,742,854</b>	<b>7,494,464</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	171,145
資本剰余金	2,663,000	2,734,145
利益剰余金	2,396,409	2,198,038
株主資本合計	5,159,409	5,103,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	1,357
その他の包括利益累計額合計	710	1,357
純資産合計	5,158,698	5,101,971
負債純資産合計	13,901,553	12,596,436

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	4,191,914
売上原価	3,316,568
売上総利益	875,346
販売費及び一般管理費	857,710
営業利益	17,636
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	2,066
その他	884
営業外収益合計	2,961
営業外費用	
支払利息	6,606
為替差損	250
手形売却損	218
支払手数料	19,119
その他	1,287
営業外費用合計	27,482
経常損失 ( )	6,884
特別損失	
固定資産除売却損	456
特別損失合計	456
税金等調整前四半期純損失 ( )	7,341
法人税、住民税及び事業税	6,444
法人税等調整額	37,869
法人税等合計	44,313
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	51,655
四半期純損失 ( )	51,655

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	51,655
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	646
その他の包括利益合計	646
四半期包括利益	52,301
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	52,301
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
（自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 21,704千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 21,549千円
2 受取手形割引高は、300,090千円であります。	2 受取手形割引高は、150,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	11,733千円
のれんの償却額	31,138千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式75,000株(発行価格 2,040円、引受価額 1,897.2円、資本組入額 948.6円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,145千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が171,145千円、資本準備金が171,145千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	35円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	51,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	51,655
普通株式の期中平均株式数(株)	1,469,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

日本ドライケミカル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。